

駐屯する、(四) 日本軍が現存の鐵道、航空施設、要港及び水路を使用する要求を認めること、但し日本側は平時支那の行政権を尊重するであらう。第二項中に記された北支は河北省北部、山西省の正太鐵路以北及び濟南を除く山東省の膠濟鐵路以北を含むものである、また第一項には「若し必要とあらば支那は二ヶ年後に於ても治安維持の爲日本軍に協力を懇請してもよい」との條項が含まれてゐるから、廣義の解釋が自由である。「二ヶ年撤退」條項は日本側の大なる譲歩であるを考へらる。若しこれが發表されたならば、日本特にこの譲歩に責任のある影佐の特務機關に對して大恐慌を起すであらう。しかし乍ら、二ヶ年撤退が何時より開始されるか云ふ大問題は交渉終了後も依然として未解決のまま残されてゐる、ここに抜穴がある、何故ならば撤退開始の問題が表面化するや否や、日本軍が防共に必要な前線軍隊の駐屯を主張することは殆んど確實だからである、「汪新政權」は斯る手筈を利用して支那民衆を欺かりとしてゐる、事實汪精衛は日本の軍隊の後楯がなければ彼の政權の存在が危いことを認識してゐる、この次の最大論點は「防共地帯」の範圍に就て日本軍と汪政權との間に行はれる論争であらう。(一部)

本日の新聞論調 (第四百八十三號) 内閣情報部一五・四・八(月)

内 容 目 次

- △經濟と道義 (朝日) 一、爲替基金の移讓問題 (日)
- △物助計畫を急げ (日)
- △貿易政策 二、上海市參事會の改選 (朝日)
- 一、通商政策の進路 (報知) 三、兩政權對抗の基本問題 (國民)

X X X

△經濟と道義 (七日付朝日)

物價審議會の初總會で首相が、「物價に對する道義綱」の確立を強調したのと並んで、企畫院次長は「戦時經濟道義の作興」を力説してゐるが問題は決して簡單ではない。經濟を支配しつつある現在の倫理は何んといつても自由競争を地盤としてゐる。統制も未だこの經濟自由の倫理そのものには立入つてゐない。經濟を動かしつつある根本の動機が利潤の

1 (4月8日)

288

自由獲得である以上、経済的活動をなす人々の倫理には當然に経済自由の信念が支配せざるを得ない。従つて経済活動を支配しつつある道義が一變するのために少くともこれと並行して経済の組織といふか、経済活動の目標といふか、それを一變する必要がある。かくて経済倫理が單なる儲け主義一點張りで社会的には無責任を原則とする空気を脱却するとき、物價に對する道義觀もおのづから確立する。例へば「適正價格」の考への如きは表面上は統制價格でも、根柢は自由競争原理に立つものであり、従つて單なる經濟警察的な監視以外にはそれ自身を釘付けにする齒止めを持ち合せておかないのだが、そういう「價格」を安定せしめるために、全く別の見地から來た抽象的な「道義」に訴へようとしても、全く無駄である。丁度貯蓄奨励を叫んでも物價を安定せしめないやうでは結局無理を強ひるといふことになると同じである。物價をめぐる經濟の動きについて國民的な道義が要求されつつあるといふことは自由主義的な經濟倫理ではやつて行けない従つて新しい經濟の倫理が必要になつたといふ反省を語つてゐるのである。新しい經濟倫理はそれが迂り行く軌道として新しい經濟の仕組みを要求してゐることを忘れては意味がない。

#### △物動計畫を急げ（七日付日）

本年度の物動計畫は四月中に決定すると企畫院總裁から閣議に報告された。元來この計畫は年度開始前に確定してゐなければならぬ。二月八日の議會に説明された原案に早く訂正を加へ本年度開始と共に直ちに實行され得る状態になつてゐて欲しかった。この點當局の怠慢を責めざるを得ない。

それにしても四月中に編成を終れば昨年より一ヶ月早い。當局はこの公約日を忘れてゐならぬ。特に本年度は物動計畫を急ぐべき事情がある。それは實行豫算の編成に關してである。櫻内藏相も實行豫算編成を物動計畫との見合により行はんとしてゐる。物價審議會の討議も、貯蓄奨励の實行もすべて物動計畫を基礎としなければならぬ事情にある。本年度物動計畫の決定が一日遅れれば一切の國務がそれだけ停頓する。世界の物資需給が時により變化し殊に現在の如く歐洲戦争がある時には一年間の計畫を立てることは難事であらう。然し一應決定した計畫を時に應じ改訂する用意は常になければならぬ。昨年度より進歩した精密な計畫を一日も早く作ることを切望する。

#### △貿易政策

##### 一、通商政策の進路（貿易國策會社を作れ）（八日付報知）

歐洲戦争勃發以來、國際通商關係は常態を逸し、交戦國は戰時資材獲得に血みどろの經濟戰を演じてゐる。その意味で歐洲戦争は海上封鎖戰から經濟戰の段階に轉入したと見る者すらある。かかる情勢から見て我等は夙に我國の貿易機構が平和的體制をもつて海外に對することは不利なることを指摘す、速かに貿易國策會社を設立すべしと提唱したのであるが、阿部内閣は貿易省問題で信を失して退き、現内閣はこの問題を再び白紙に還元した。かく貿易政策昏迷の裡に我國貿易狀況は良好ならず、大戦勃發當初の輸出好

轉讓想も空しく、最近は輸出の大宗ともいふべき生糸をはじめ綿布その他繊維工業製品の輸出は全面的に減退してゐる。現内閣は輸出振興といふ形で問題を取上げてゐるが、聞く所によれば藤原商相は日銀外國爲替基金三億圓の利用方を櫻内蔵相に申入れてゐる。このことである。しかし現事態はかゝる生やさしい對策では打開出来ぬ。この際は戰時貿易體制を確立する爲め、貿易國策會社の設立について眞剣な考慮を拂ふべき時だ。現に三井物産の合名合併も民間資本力では最近の國際市場において競争し得ないといふ事情を示すものだ。

#### 一、爲替基金の移讓問題（七日付日日）

我國對外貿易は歐洲大戰の影響をうけ、當初輸出増進の氣配もあつたが、忽ち逆となり金額はとも角數量の輸出は漸減するやうになり、我國貿易に一抹の暗雲低迷し、積極的經營振興が重要視されることとなつた。櫻内蔵相、藤原商相の間に協議された貿易振興策も爲替政策として注目すべきものであらう。その趣旨は外國爲替基金三億圓を利用上の監督を大藏省から商工省へ移讓することであるから簡單な對策とも思はれるが、こゝにいろいろ爲替政策上の機微があり、輸出増進の妙用の工作もあるであらう。それは從來爲替局と貿易局が輸入許可と輸入爲替許可の手續に關し兩者の關聯を缺く爲め、輸入も輸出も商機を逸することあり、何れにしても之等の缺陷があつては到底輸出振興の如きは期待出来ない。貿易不振は今後も繼續することは勿論であるから今後の我國輸出振興は一刻も緩みを許さぬ。

今季の爲替基金の移讓も實現の可能性があるかどうかは問題として、之を活用することにより今後の輸出振興をはかることは極めて緊要ではなからうか。

#### △上海市參事會の改選（八日付朝日）

上海共同租界の參事會員は市政機關たる工部局の行政委員であつて納稅者會議により毎春選任せられる名譽職である、現在に於ける割合は英五、米二、日二となつて居り、別に支那代表五名が選出せられてゐる。今年是我方が五名の候補者を立てて英の牙城に迫らんとしてゐるが、問題は今日の場合に參事會員を二名より多くせんとし五人の候補者を立てる事の効果如何に懸つてゐる。有權者たる納稅者數を見るに英佛米三國が共同作戰に出づべきは疑ひなく之等を合計すれば略我方の持票に近くなり、中間諸國の散票の歸屬が決定權をもつと見られる。ユダヤ票の若干が我が候補者に流れ来る事も期待し得る。それにも拘らずその逆効果の現れる場合も考へねばならない。憲政的な途を通して租界の實權を握らうとする場合には慎重に考慮して民心の歸趨を見定めてかゝる必要があらう。天津租界問題に近く英の態度が改められると傳へられる上海共租當局は滬西越界路開放問題につき上海特別市當局との間に、また蘇州河封鎖廢止問題については我が外務軍務兩當局との間に諒解を遂げたことは公知の事件である。かゝる情勢は共租參事會員選舉に對する見透しを明朗ならしむるものを含んでゐるが、事の成るに成らざる場合を分ち必要な租界對策に遺

漏なからんことを期待する。

△兩政權對抗の基本問題（七日付國民）

汪政權の基礎はそれ自體頗る鞏固なものであることは蔣政權の最もよく知るどころであらう。百戰を經た黨國の元老を中心とする一團を支柱とし、財政的には關稅、鹽稅、統稅を確保し得たのであるから、その收入は優に汪政權の必要とする所を賄つて餘りある。かくて蔣政權は凡ゆる策動を日本の汪政權支持に分裂動搖を來たさしめんとする點に集中するに至るであらうことは疑ひない。上海を中心とする大資本は抗戰二年半は、地理的にも蔣政權との結び付きを弱め、奥地に於ける抗戰の新しき段階は彼等の制扼の域外に走らざるを得ざらしめた。彼等の勢力が尙保たれつつあるのは未だ國際資本に對する買辦的役割を保持してゐるからに過ぎない。汪政權は第一にこの大資本を確固と把握しなければならぬが、地理的に汪政權が確かに有利な條件を授つて居り、勝利の可能性がある。然し乍ら決勝戰は結局において民衆をしつかりと把握するといふ第二次戰に於て闘はねばならぬ。外國の援助の向背によつて決勝を定めんとする見方には無條件に與することは出來ない。蔣政權の抗戰力の基礎は、外國の經濟外交的支持に多分に繫つてゐるとはいへ、本質的には戰爭によつて完膚なき迄に土崩瓦壞した舊政治、經濟、社會體制の跡に新たなる體制を再編しつつある點にある。

寧ろ更に重要な點は、如何に劣惡な基礎條件の上に所謂民衆動員の線に沿ふて、新軍が組織され經濟が再編成され、政治的中心が再組織せられつつあるかの正確な測定である。蔣政權が據るところの西南五省を中心とする奥地は經濟開發の現状よりするも有力なる抗戰地帯とはいひ難いが、彼等が必死に行ひつつある民衆動員の效果は過小に評價してはならない。汪政權による和平救國は更に一步を進めて新支那領域における廣汎なる民衆の動員に發足しなくてはならぬ。

△其他（略）八日付：「裸體の教育」（日日）、七日付：「新國民政府の經濟政策」（讀賣）  
「蔣の抗戰第二次第三年計畫」（中外）、「放送文學の提唱」（報知）、「物價審議會、軌道に乗る、道義觀の確立、商人道の積廢、天然痘蔓延」（都）

289

1 (4月8日)

△國內關係

一、けふから師團長會議、聖戰の眞義を明徴、軍民一体の強化へ(國民)  
例により「國民」獨特の扱ひでトップ記事にしてゐるが、陸軍は齋藤演説の影響拂拭に努  
力し、聖戰眞義明徴のため聯隊區司令官會議、郷軍大會に引續き師團長會議を開催したも  
のであるとして居る。

本日の新聞概観

第百九十九號

内閣情報部報道班一五・四・八(月)

△概観

本日は國內記事は非常に少い、目下の所新聞注視的は歐洲の經濟戰及び上海共同租界  
市參事會員選舉であらう、市參選舉については各紙に解説記事が出てゐる外、「朝日」は  
論説を書いてゐる、「報知」は共同租界の指導權を英から奪ひ返せ」と例によつて例の如  
く意氣旺んでゐる。

貿易不振を新聞が問題にし出して來た、昨日「日日」が論説を書いたが、本日は「報知」  
が書いてゐる、同紙持論の貿易國策會社設立の提唱である。

「中外」に「外交的文学の眩惑」(清澤洵)、「國民」に「共產主義への防衛」(木原)  
がある

（Faint, mostly illegible text from the reverse page of the newspaper clipping, appearing as bleed-through or ghosting.)